

# 第 33 期 決 算 公 告

平成 28 年 6 月 24 日

## 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	5,064,824,924	【流動負債】	2,483,951,826
現金及び預金	4,190,203,776	未払金	1,412,761,760
貯蔵品	547,088	未払法人税等	2,604,200
立替金	16,825,627	未払消費税	71,072,700
未収入金	456,129,261	未払事業所税	169,400
前払費用	20,099,529	預り金	47,394,909
仮払金	13,264,989	前受収益	22,309,926
繰延税金資産(流動)	367,754,654	賞与引当金	927,638,931
【固定資産】	1,038,122,556	【固定負債】	2,511,169,918
(有形固定資産)	77,468,602	退職給付引当金	2,511,169,918
建物付属設備	43,542,166		
工具器具備品	28,265,191		
少額固定資産	5,661,245	負債合計	4,995,121,744
(無形固定資産)	3,049,413	純 資 産 の 部	
電話加入権	3,049,413	【株主資本】	1,107,825,736
(投資その他の資産)	957,604,541	(資本金)	50,000,000
敷金	15,397,455	(資本剰余金)	80,000,000
長期前払費用	14,991,818	資本準備金	80,000,000
繰延税金資産(固定)	927,215,268	(利益剰余金)	977,825,736
		利益準備金	29,090,000
		その他利益剰余金	948,735,736
		特別償却準備金	608,764
		繰越利益剰余金	948,126,972
		純資産合計	1,107,825,736
資産合計	6,102,947,480	負債及び純資産合計	6,102,947,480

## 【重要な会計方針に関する注記】

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法を採用しています。

無形固定資産 ソフトウェアについては取得時に全額費用処理を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 原則法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 【当期純利益】

83,319,010円